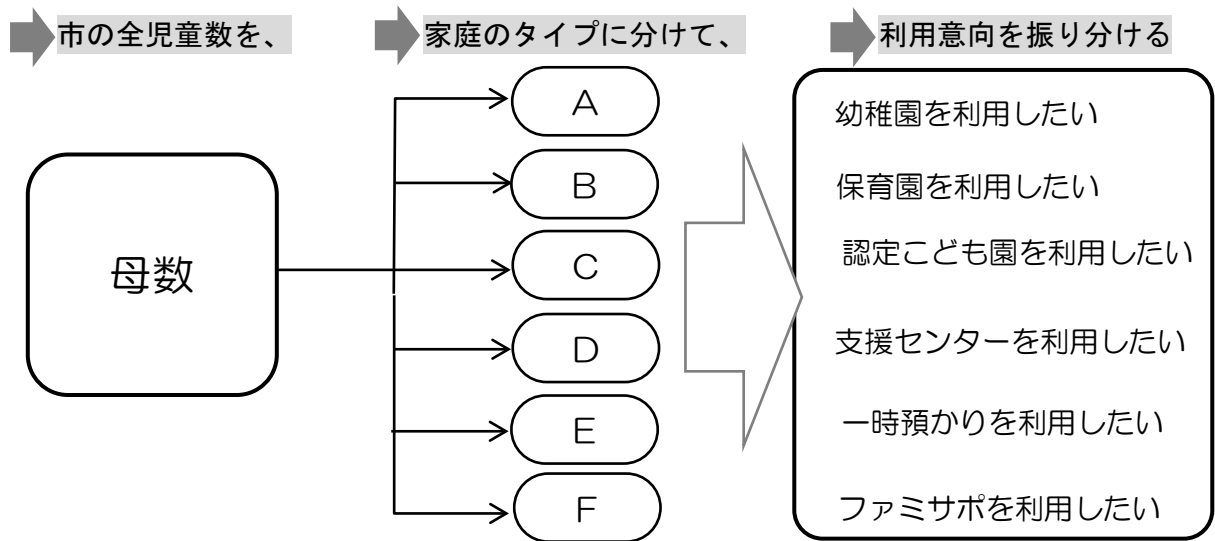
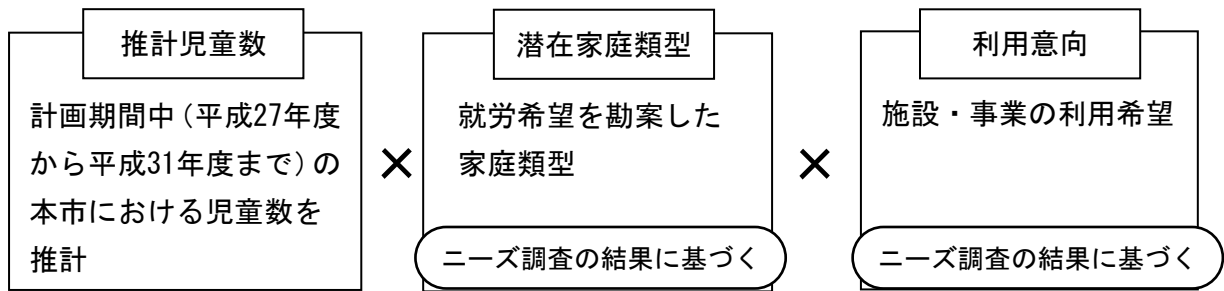


# 量の見込みの算出について

就労下限時間 64 時間(一部 120 時間)

磐田市

# 1 「国の手引き」で示された量の見込みの基本的な算出方法



	対象事業	対象者
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園）	3～5歳
	保育認定②（認定こども園および保育所）	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園および保育所＋地域型保育）	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業	0～5歳
5	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト別）	0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～3歳（手引きでは2歳まで）
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳
		0～5歳
9	病児保育事業	0～5歳、1～4年生
10	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業	子育て家庭全般
12	妊婦健診	妊婦
13	乳児全戸訪問事業	生後4か月までの乳児
14	養育支援事業	養育上の問題を抱え、育児相談等の支援が必要な家庭

## 2 事業計画値算出に当たっての本市の考え方

◆原則、「国の手引き」で示された方法での算出結果。

＜推計児童数×潜在家庭類型率×利用意向＞に基づき、算出する

※利用者支援事業、妊婦健診、乳児全戸訪問事業、養育支援事業の4事業は除く

◆今までの、磐田市子ども・子育て会議での議論を考慮する。

◆対象事業によって、実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向がある。実績数字を参考として、事業計画の量の見込みを算出する。

第1回子ども・子育て会議資料6-4 P6より

### ④検討に際して考慮すべき点

○次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定時の調査における課題点について（これまでに寄せられた意見と対応方針）

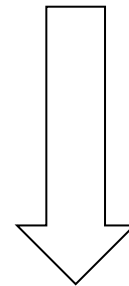
#### ＜実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向との意見＞

- ・保育の必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（「働きたい」と希望しても、実際の就労に結びつかないケースがある／利用料の記載がない など）
- ・放課後児童クラブの必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（「働きたい」と希望しても、実際の就労に結びつかないケースがある／利用料の記載がない など）
- ・その他の事業（一時預かり、病児・病後児保育等）の必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（類似の機能を有する事業について、事業ごとに利用希望を聞いている／利用料の記載がない など）

地方自治体担当者向け説明会の資料（平成26年6月4日）より

○現在、平成26年4月2日付け事務連絡「量の見込み（放課後児童健全育成事業以外）に関する調査（平成26年4月時点）及び「量の見込み」の算出の留意点について」による報告を集計中。

○このうち、3号のうちの0歳児の「量の見込み」については、育児休業制度があるにもかかわらず、1-2歳児とあまり変わらない水準となることが見込まれる。これは、「作業の手引き」（平成26年1月20日付け事務連絡）の計算方法によると、育児休業の取得状況が必ずしも反映されていない数値となることなどによるものと考えられる。



こうしたことから、  
できる限り正確なニーズ把握を目的に、  
国の手引きを踏まえつつ、個別に計画値について検討する。

### 3 教育・保育事業の利用意向

#### 3-1 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

対象児童年齢：3歳以上就学前

- ・専業主婦家庭、短時間就労家庭などにおける幼稚園利用希望者が対象
- ・実績数字は、参考に各年5月1日の公立幼稚園の人数を記載。

実績※ ②			ニーズ量調査結果 ①				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
2,488	2,450	2,365	2,482	2,433	2,372	2,401	2,419

(単位：人)

事業計画値 ③				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
2,480	2,430	2,370	2,400	2,420

#### 【事業計画数字の考え方】

ニーズ量調査結果①は実績②と近似で算出されている。

事業計画値③は、原則「国の手引き」で示された方法での算出結果とする考え方により、ニーズ量調査結果をもとに設定した。

幼稚園については、希望に応じて利用できている状態である。

考え方（次頁以降も同様）

※ニーズ量調査結果…アンケート結果をもとに、「国の手引き」により算出された数。

※事業計画値…「磐田市子ども・子育て支援事業計画」の計画値。

（端数については、根拠数字の1桁を四捨五入）

### 3-2 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

対象児童年齢：3歳以上就学前

- ・共働き（フルタイム）家庭、ひとり親家庭などにおける幼稚園利用希望者が対象
- ・実績数字は、参考に各年5月1日の私立幼稚園の人数を記載。

（単位：人）

実績※			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
503	512	534	580	569	555	561	566

事業計画値				
580	570	560	560	570

#### 【事業計画数字の考え方】

ニーズ量調査結果は実績と近似で算出されている。

事業計画値は、原則「国の手引き」で示された方法での算出結果とする考え方により、ニーズ量調査結果をもとに設定した。

### 3-3 2号認定（認定こども園及び保育所）

対象児童年齢：3歳以上就学前

(単位：人)

	実績※			ニーズ量調査結果（下限時間6.4H）				
	24年度	25年度	26年度 (7月)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
申込み数	1,475	1,519		1,514	1,484	1,447	1,464	1,475
入園者数	1,429	1,474						

※実績値は年度末の数字

パターン①

(単位：人)

(単位：人)

ニーズ量調査結果（下限時間12.0H）				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,392	1,364	1,330	1,346	1,356

事業計画値				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,510	1,480	1,450	1,460	1,480

#### 【事業計画数字の考え方】

ニーズ量調査結果は実績と近似で算出されている。

3歳以上児については、H27年度に下限時間12.0Hの数値を解消できる見込み。H27年度以降は、下限時間6.4Hの数字を事業計画値に設定した。

※平成26年3月25日の第3回磐田市子ども・子育て会議にて、現状の就労時間12.0Hで待機児童を解消してから、下限時間を下げていくことになった。

### 3-4 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

対象児童年齢：0歳

（単位：人）

0歳	実績※			ニーズ量調査結果（下限時間6.4H）				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
申込み数	361	407		666	655	651	639	630
入所数	242	244						

※実績値は年度末の数字

パターン①（単位：人）					パターン②（単位：人）				
見込み（下限時間6.4H） （産休中・育休中を除く）					見込み（下限時間12.0H） （産休中・育休中を除く）				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
336	331	328	322	317	297	293	291	285	281

（単位：人）

事業計画値（下限時間120H）				
下段は下限時間64H				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
300	290	290	290	280
(340)	(330)	(330)	(320)	(320)

#### 【事業計画数字の考え方】

ニーズ量調査結果は、0歳児のニーズが大変多く算出されている。

0歳児の育児休業取得を反映していないと考えられるので、事業計画数値は、育児休業制度取得を考慮した数字とした。

平成26年3月25日の第3回磐田市子ども・子育て会議にて、現状の就労時間120Hで待機児童を解消してから、下限時間を下げていくことになった。

（平成26年6月4日 地方自治体担当者向け説明会より）

3号のうちの0歳児の「量の見込み」については、育児休業制度があるにもかかわらず、1-2歳児とあまり変わらない水準となることが見込まれる。これは、「作業の手引き」（平成26年1月20日付け事務連絡）の計算方法によると、育児休業の取得状況が必ずしも反映されていない数値となることなどによるものと考えられる。

対象児童年齢：1・2歳

(単位：人)

1・2歳	実績※			ニーズ量調査結果(下限時間6.4H)				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
申込み数	947	955		1,227	1,250	1,278	1,263	1,246
入所数	841	839						

※実績値は年度末の数字

パターン①

(単位：人)

見込み(下限時間6.4H) (日常的に預けられる人がいない人のみに絞る)				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
825	841	860	850	838

パターン②

(単位：人)

見込み(下限時間6.4H) (心配なく日常的に預けられる人がいるのみを除く)				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,051	1,071	1,095	1,083	1,068

パターン③

(単位：人)

ニーズ量調査結果(下限時間1.20H)				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,139	1,160	1,187	1,173	1,157

(単位：人)

事業計画値(下限時間120H) 下段は下限時間64H				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,140 (1,230)	1,160 (1,250)	1,190 (1,280)	1,170 (1,260)	1,160 (1,250)

### 【事業計画数字の考え方】

事業計画値は、原則「国の手引き」で示された方法での算出結果とする考え方により、ニーズ量調査結果をもとに設定した。

平成26年3月25日の第3回磐田市子ども・子育て会議にて、現状の就労時間120Hで待機児童を解消してから、下限時間を下げていくことになった。



## 4 地域子ども・子育て支援事業

### 4-1 時間外保育事業

対象児童年齢：0～5歳以下

18時以降の保育利用事業の実利用人数

(単位：人)

実績			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
661	690		826	820	815	814	812

事業計画値				
830	820	820	810	810

18：00以降の受け入れは認可保育園全園で実施している。

(11時間30分以上の開所が、時間外保育(延長保育)事業の対象)

実績値は、私立保育園の実利用人数。

私立保育園 10園 7:00～19:00 12時間の開所

3園 7:00～20:00 13時間の開所

公立保育園 9園 7:15～18:30 11時間15分の開所

(H26年6月実利用人数 174人)

#### 【事業計画数字の考え方】

事業計画値は、原則「国の手引き」で示された方法での算出結果とする考え方により、ニーズ量調査結果をもとに設定した。

しかし、積極的に19時以降の拡大をしていくとは認識していない。

## 4-2 放課後児童健全育成事業（学童保育）

（ア）対象児童年齢：小学校1～6年生の児童

（単位：人）

	実績（小1～3年）			ニーズ量調査結果				
	24年度	25年度	26年度 （6月）	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	1061	1083	987	1490	1484	1455	1435	1406
高学年	0	0	0	821	823	825	825	821
合計	1061	1083	987	2311	2307	2280	2260	2227

※アンケートは未就学児の保護者にとっており、実績とニーズが乖離した。

（イ）過去の利用実績を基に試算した保育量

（単位：人）

		実績（小1～3年）			事業計画値				
		24年度	25年度	26年度 （6月）	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	算出値	1061	1083	987	4772	4754	4660	4598	4505
	計画値				1074	1070	1049	1035	1014
高学年	算出値	0	0	0	4699	4708	4720	4720	4698
	計画値				569	570	571	571	568
	計画値 合計	1061	1083	987	1643	1640	1620	1606	1582

【算出方法】過去の利用意向率に基づき算出

24年度 低学年 4623人 23.0% ※低学年 過去の利用意向率の平均値 22.5%

25年度 低学年 4646人 23.3% ※高学年 国が示した利用意向率の推計値 12.1%

26年度 低学年 4685人 21.1%

### 【事業計画数字の考え方】

低学年は、過去の実績を基に利用意向率を算出し、その平均値をもとに計画値を算出した。高学年は、国が示した利用意向率の推計値をもとに計画値を算出した。（ア）のニーズ量調査と比較し、（イ）の計画値が現実利用に近いと考える。

### 4-3 子育て短期支援事業（ショートステイ）

対象児童年齢 : 0～5歳以下

（単位：人泊）

実績			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			80	79	79	79	78
事業計画値							
80	80	80	80	80			

⇒ニーズ量を充足できる量とした。

市内に1か所該当施設あり。

#### 【事業計画数字の考え方】

事業計画値は、原則「国の手引き」で示された方法での算出結果とする考え方により、ニーズ量調査結果をもとに設定した。

ニーズに合わせて、積極的に増やすものではないが、必要が生じた場合には無視することができない性質のものである。

#### 5-4 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

対象児童年齢 : 0～2歳児

（単位：人回／年）

実績			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	111,894		205,188	206,604	209,328	206,472	203,568
事業計画値							
	111,960		114,960	114,960	114,960	114,960	114,960

#### 【事業計画数字の考え方】

調査対象にはフルタイム勤務の方も含まれているため利用見込みが高く出ているものと考え、実績値に近い数値とした。  
仮にニーズ量に近い利用者があったとしても現施設で受け入れ可能と考える。

## 5-5 一時的な保育事業

### ① 預かり保育（1号認定）

対象児童年齢 : 3～5歳以下

(単位: 人日)

実績※			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,972		11,134	10,914	10,639	10,768	10,850
事業計画値							
19,870	19,500	19,100	19,100	19,500			

※実績値は公立幼稚園のみ。一時預かりの件数。

#### 【事業計画数字の考え方】

事業の利用について、ニーズ量程度の人数は利用可能である。H27年度より公立幼稚園において全園で実施予定である。

事業計画値には、実績の利用率から算出した数を設定した。

② 預かり保育（2号認定による利用）

対象児童年齢：3～5歳以下

（単位：人日）

実績※			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	4,940		148,700	145,762	142,090	143,815	144,900
事業計画値							
	32,950	32,300	31,700	31,700	32,300		

※実績値は公立幼稚園のみ。月預かりの件数。

【事業計画数字の考え方】

事業の利用について、ニーズ量程度の人数は利用可能である。H27年度より公立幼稚園において全園で実施予定である。

事業計画値には、実績の利用率から算出した数を設定した。

見込み（ニーズ量調査）の数字については、利用意向率が、2号認定によるすべて人に対して利用するとしている。しかし、実際は、両親就労家庭でも、預かり保育を利用していないケースも多い。

### ③ その他の一時預かり事業

対象児童年齢 : 0～5歳以下

(単位：人日)

実績			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	10,646		28,751	28,702	28,730	28,565	28,356
事業計画値							
	11,000		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

#### 【事業計画数字の考え方】

一時預かりの利用については、アンケートでは、ニーズ量が大きくでる項目である。

事業計画値には、現実利用に近い実績値をもとに設定した。

平成25年度の一時預かりの実績が「8929人」、ファミサポ0～5歳 H25実績 「1717人」。

## 5-6 病児・病後児保育事業

対象児童年齢 : 0～5歳以下

(単位:人日)

実績			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
355	304		9,640	9,576	9,517	9,508	9,478

事業計画値				
310	310	310	310	310

⇒利用定員 7施設で20人。20人×20日×12か月=4,800人日の容量はある。

### 【事業計画数字の考え方】

病児・病後児保育事業利用については、アンケートでは、ニーズ量が大きくでる項目である。

市子ども・子育て会議では、子どもが病気的时候は親が近くにいるように努めてもらいたいとの意見が多い。

事業計画値には、現実利用に近い実績値をもとに設定した。



## 5-7 ファミリー・サポート・センター事業

対象児童年齢：5歳児

(単位：人日/年)

実績			ニーズ量調査結果				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,694		117	117	116	115	113

事業計画値				
1,700	1,700	1,700	1,700	1,700

平成25年ファミサポ 6歳～利用実績1,694人

アンケートは未就学児にとっており、実績とニーズが乖離した。

### 【事業計画数字の考え方】

ニーズ量調査結果より、利用実績の方が大きくなっている。

事業計画値には、現実利用に近い実績値を参考に用いた。

## 5-8 その他の事業

### 利用者支援事業（新規）

対象：子育て家庭全般

（単位：か所）

事業計画値				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1	2	3	3	3

### 妊婦健診

対象：子育て家庭全般

量の見込みの算出方法：

受診者数＝妊婦の人数×12回（妊娠初期から出産までの平均受診回数）

（単位：人回）

事業計画値				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
16,560	16,440	16,320	16,200	16,080

### 乳児全戸訪問事業

対象：生後4か月までの乳児

量の見込みの算出方法：出産された方全員への訪問を実施。

（単位：人）

事業計画値				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,400	1,380	1,370	1,360	1,350

### 養育支援事業

対象：養育上の問題を抱え、育児相談等の支援が必要な家庭

量の見込みの算出方法：

平成25年度母子保健検討会での検討数から、現実利用に近い数値とした。

（単位：人）

事業計画値				
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
70	70	70	70	70